

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		こども議会開催事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の小学6年生						
	意図	模擬議会を通して議会の仕組み等を学びながら、まちづくりについて考えることで、市の未来を担う子供たちの市政への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を醸成するとともに、子供たちのアイデアを市政に生かす。						
	成果	学校での学習効果の向上だけでなく、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成につなげることができる。						
	手段	児童が市議会議員の立場から、市政全般について市長に対し一般質問を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		こども議会に参加した児童数		人	30	30	30	30
				人	29	0	0	-
				%	96.7	0.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		1,638	2,845	0	0	5,105	
	事業費		96	158	0	0	133	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	96	158	0	0	133	
	人件費合計		1,542	2,687	0	0	4,972	
	正職員		1,542	2,687	0	0	4,972	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.21	0.37	0.00	0.00	0.70		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	こども議会は、平成26年度から児童が自由な発想で考えたまちづくりの夢や希望を、「まちづくり提言」として市に届けるという目的で、市長部局が所管する事業として事業を開始した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	平成28年度より教育委員会所管事務として開催することとなり、令和2年度までの5年間で全ての小学校を対象に実施することとしていたが、令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。(延期)							
	今後の予想される周辺環境							
	令和4年度の実施を目指しており、実施できれば全ての小学校で実施完了となる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与(税金支出)			6年生は社会科の授業において、地域づくり、市政や議会のしくみなどについて学習し、また、国語科の授業では、プレゼンテーションのねらいや方法について学んできたところであり、こうした学校での学びの成果は将来のまちづくりや人材育成につながるから妥当性がある。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)						
	3. 事務事業の目標(活動指標等)							
	有効性	4. 計画の実施状況			令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み			新型コロナウイルス感染症の影響により延期しているが、元々の平成28年度から令和2年までの5年計画で全小学校に参加してもらおうという実施手段は適切と考える。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に係る学びの回復のため、事業を実施しなかった。							
改革案	今後の実施方向性		維持	引き続き、こども議会を通して、まちづくりや政治への関心を高め、将来のまちづくり等に携わる人材の育成に努める。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
学校での学習効果の向上だけでなく、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成につなげることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		教育委員会費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育、生涯学習、社会教育の振興、文化財の保護等の面において、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保により、教育行政の充実を図る。							
	成果	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会委員で構成される総合教育会議において、教育環境の整備や教育、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき事項の協議等を行っている。また、毎月行われる定例会議において、教育に関する教育行政における重要事項や基本方針等を決定するとともに、教育委員会点検評価制度を活用して市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進することができる。							
	手段	●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通じて公表 ●教育委員会委員が小・中学校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決を図る。 ●総合教育会議の開催							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		教育委員会の開催		目標値	回	12	12	12	12
				実績値	回	12	12	11	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	91.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算		
	トータルコスト		6,372	6,417	6,253	9,851	8,047		
	事業費		3,655	3,730	3,248	3,245	3,785		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	3,655	3,730	3,248	3,245	3,785		
	人件費合計		2,717	2,687	3,005	6,606	4,262		
正職員		2,717	2,687	3,005	6,606	4,262			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.37	0.37	0.42	0.93	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育に関する事務を処理するために設置される合議制の執行機関である教育委員会の運営を開始した。								
	現状の周辺環境								
法律の改正により、平成27年度から「総合教育会議の開催」「教育大綱」の策定が必須となり、総合教育会議の開催により、民意の代表である市長と教育委員会の連携強化を図っている。また、平成28年度末及び令和元年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定し、これに沿って教育行政を着実に進めてきている。									
今後の予想される周辺環境									
急速に変化する社会情勢の中、教育に関する重要事項や基本方針等を決定し、より効果的な教育行政の推進が求められる。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	法令により設置が義務付けられた合議制の執行機関である教育委員会は市で行わなければならない。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	円滑に運営できており、定例会及び協議会における議論の活性化が図られた。また、市長招集による総合教育会議において、有益な意見交換ができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	告示のほか、ホームページに会議開催予定及び議事録を掲載するなど、市民により開かれた教育委員会会議として活動の周知に努める。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		引き続き、市長部局とも連携を図りながら、教育委員会の活性化と民意の反映に一層努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	教育委員会委員の研修に積極的に参加することで、国や県の動向をはじめ、他市の状況把握に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
時世の変化に則した教育行政の推進に寄与する。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		教育施設AED設置事業費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（施設利用者）							
	意図	AED設置により、万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。							
	成果	万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。							
	手段	●教育施設（学校、生涯学習、教育支援センター）にAED（自動体外式除細動器）を継続設置 ●当事業は小・中学校45台、教育支援センター1台、大田原自然の家1台のAEDリース（借上料） ●当事業費以外でのAED設置は、小学校1台、学び・交流プラザ2台、中央図書館1台、鹿野図書館1台（寄贈等による）							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		AEDの設置数		目標値	台	53	53	53	60
				実績値	台	52	52	52	-
				目標達成度	%	98.1	98.1	98.1	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,726	1,696	1,981	1,978	3,337		
	事業費		1,579	1,551	1,552	1,552	2,272		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,579	1,551	1,552	1,552	2,272		
	人件費合計		147	145	429	426	1,065		
	正職員		147	145	429	426	1,065		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.06	0.06	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市民が安心して施設を利用できるために、市民センター（旧公民館）を含めた教育施設へのAED設置促進を開始した。								
	現状の周辺環境								
平成30年度から市民センター（旧公民館）を市長部局へ移管したことにより、教育施設に係るAED設置数が減少した。									
今後の予想される周辺環境									
引き続き、教育施設に係るAEDを適切に管理していく。令和4年度から、契約更新時に、一定規模以上の学校にはAEDを2台設置するようにする。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	AEDを設置することで、施設利用者は、万一の事故に対する救命措置となり安心して施設が利用できることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	活動中の教育施設及び生涯学習施設については全て設置できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	学校などの広い施設における複数台の設置は、利用頻度などを総合的に勘案して1台としていたが、令和4年度の契約更新分からは一定規模以上の学校に2台設置することとする。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		AED設置に関しては教育施設のみでなく、全市的な対応となっている。公共施設再配置も踏まえた効果的な配置について、引き続き関係部署との協議を進めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		私学等助成事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	山口県桜ヶ丘学園、徳山教育財団						
	意図	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。						
	成果	山口県桜ヶ丘学園の運営費の一部を補助することで、私学運営の拡充が図られる。また、徳山教育財団が実施する奨学生制度に対し一部補助することで、父子・母子家庭の学生の地元での高等教育の機会を確保できる。						
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●(学) 山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ●(学) 徳山教育財団に対する補助 (1) 保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助、補助率1/2、入学生のうち3人以内 						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし	目標値					
			実績値					-
			目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		6,049	4,724	5,896	5,142	3,536	
	事業費		4,580	3,853	3,463	3,721	2,826	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,580	3,853	3,463	3,721	2,826	
	人件費合計		1,469	871	2,433	1,421	710	
	正職員		1,469	871	2,433	1,421	710	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.12	0.34	0.20	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市内私学の教育の振興及び充実を図るため、学校法人山口県桜ヶ丘学園には昭和56年度から、学校法人徳山教育財団には平成20年度から、それぞれ補助金を交付することとした。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	それぞれの交付要綱に基づいて補助金を交付している。							
	今後の予想される周辺環境							
	・国の高等教育の授業料の減免など修学支援制度の拡充。・徳山大学については令和4年度から公立化されたことに伴い、私学助成は廃止する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	周南市の教育環境の充実のため、市内の私立学校、市内在住の学生・保護者を支援することは妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	補助金交付要綱に基づき、申請額に対する補助金を交付した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正に補助金交付を行っている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるため、引き続き事業の進展に努めたい。					
改革案	今後の実施方向性		維持	周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
周南市における教育環境の充実を図ることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		事務局一般事務費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	職員（会計年度任用職員含む）						
	意図	人事・秘書・統括的な業務を持つ教育委員会事務局の管理運営を遂行することで、教育行政の充実を図る。						
	成果	教育委員会事務局業務の円滑な運営						
	手段	●教育委員会の内部調整及び管理的業務（人事業務、法令業務など） ●教育長秘書業務 ●会計年度任用職員の管理（小・中学校環境整備業務）						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		課長会議の回数		回	12	12	12	12
				回	13	12	12	-
		目標達成度		%	108.3	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		19,509	14,332	19,712	19,881	18,529	
	事業費		11,137	7,361	9,981	11,286	12,491	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	1	1	
		その他	597	0	0	0	0	
		一般財源	10,540	7,361	9,981	11,285	12,490	
	人件費合計		8,372	6,971	9,731	8,595	6,038	
正職員		8,372	6,971	9,731	8,595	6,038		
正職員以外		6,770	6,004	9,158	0	0		
(事業費集計済分)		(6,770)	(6,004)	(9,158)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.14	0.96	1.36	1.21	0.85		
	正職員以外 (人)	5.00	3.00	4.00	5.00	5.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が制定されたことを受け、教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営を開始した。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	令和2年度より、会計年度任用職員制度が導入されている。また、学校環境整備員が3人⇒4人へ増員された。							
	今後の予想される周辺環境							
	社会情勢やニーズの変化が教育行政に大きな影響を及ぼす。							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		法令により設置が義務付けられている教育委員会の権限に属する事務を処理する事務局の管理運営の遂行は妥当である。		
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A		課長会議を適時開催し、教育委員会事務局内の情報共有を図るなど、教育委員会事務局内における円滑な事務執行ができた。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		教育委員会事務局内の内部調整や管理的業務の効率化を図る。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		教育委員会事務局として、総合調整機能強化はもとより、市長部局との連携を強化し、引き続き教育大綱の具現化に努めたい。					
改革案	今後の実施方向性	維持	さらなる事務局内の効率的な運営と市長部局との連携を強化していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
事務局内及び市長部局との情報共有が進み、共通認識のもとで事務を進めることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		奨学金貸付等基金事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	9 高等教育等における人材の育成	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（高校生、大学生等）						
	意図	奨学金を貸付け及び給付することで修学困難者の修学機会を確保できる。						
	成果	修学困難者の修学機会の確保						
	手段	●家庭の経済的理由により修学が困難な人へ奨学金の貸付・給付を行う。（1）対象者…高等学校（高等学校専攻科含む）、高専、大学、短大及び専修学校の学生（2）制度…貸与型（一般奨学金、定住促進奨学金）及び給付型（修学支援奨学金） ※令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金を18,000円と24,000円の選択制とした。また、定住促進奨学金を10,000円と20,000円の選択制とした。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		奨学生決定者数	目標値	人	10	10	12	12
			実績値	人	6	11	12	-
			目標達成度	%	60.0	110.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度予算	
	トータルコスト		6,292	6,672	22,867	5,168	5,971	
	事業費		2,987	3,405	19,289	2,682	2,419	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,921	3,340	19,223	2,623	2,354	
		一般財源	66	65	66	59	65	
	人件費合計		3,305	3,267	3,578	2,486	3,552	
	正職員		3,305	3,267	3,578	2,486	3,552	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.45	0.45	0.50	0.35	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	経済的理由により修学が困難な者に対して修学に必要な資金を貸し付ける奨学金貸付基金を設置し、運用を開始した。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	国において大学等の授業料免除や減額等の措置が予定されている。また、全国的に奨学金償還支援制度が多種設立されている。							
	評価	評価項目		評価	評価の理由			
妥当性		1. 市の関与（税金支出）	A	経済的理由により修学が困難な高校生や大学生に対し、奨学金を貸付け又給付することで修学機会の確保につながっていることから妥当性は認められる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
有効性		4. 計画の実施状況	B	募集から決定、そして次年度の広報等、概ね計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み	A	奨学金の貸付けや償還等を管理するシステムの更新をするなど、事務の改善を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
	10. これまでの実施手段	B						
総合評価	A		本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産である。対象となる市民に、より多く有効活用してもらうための周知を行うとともに、世代を超えて活用され続けるものとなるように、適切な基金管理に努めたい。					
改革案	今後の実施方向性	維持	令和3年度から、高校生等に対する一般奨学金及び定住促進奨学金の制度を拡充している。今後の社会情勢やニーズの変化に対応し、奨学生にとってより使いやすい奨学金制度としていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
経済的な理由により修学が困難な者の修学機会を確保できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		小学校改修事業費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	周南市内の小学校							
	意図	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。							
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。							
	手段	小学校施設の修繕・改修工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業費執行率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	79.9	61.2	81.6	-
				目標達成度	%	79.9	61.2	81.6	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		67,842	699,037	30,377	468,825	470,522		
	事業費		61,526	689,961	23,580	458,881	459,157		
	特定財源	国庫支出金	0	170,864	0	99,199	78,709		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	32,700	451,500	15,500	331,400	118,800		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	54,000	7,000	26,000	214,000		
		一般財源	28,826	13,597	1,080	2,282	47,648		
	人件費合計		6,316	9,076	6,797	9,944	11,365		
	正職員		6,316	9,076	6,797	9,944	11,365		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.86	1.25	0.95	1.40	1.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。								
	現状の周辺環境 まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。								
	今後の予想される周辺環境 令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」の策定が完了したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	当初の計画どおり、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市が関与し施設改修を行う必要があるため、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか） 令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		小学校教職員経費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	1 教育の充実		会計種別				
	推進施策	1 学校教育の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内の小学校で、県費事務・養護教職員が配置されない小学校						
	意図	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。						
	成果	教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。						
	手段	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない小学校（事務、養護）に会計年度任用職員を配置 ・R2実績…学校事務：須磨小・八代小に各1名、計2名配置 学校養護：すべて県費職員が配置された ・R3実績…学校事務：須磨小・八代小に各1名、計2名配置 学校養護：須磨小に1名配置						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		7,243	3,751	5,248	7,879	9,782	
	事業費		7,096	3,606	4,461	7,737	8,717	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	2,601	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,495	3,606	4,461	7,737	8,717	
	人件費合計		147	145	787	142	1,065	
正職員		147	145	787	142	1,065		
正職員以外		7,096	3,606	4,696	0	0		
(事業費集計済分)		(7,096)	(3,606)	(4,696)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.11	0.02	0.15		
	正職員以外 (人)	9.00	2.00	2.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	県職員の配置基準により、県費学校事務職員・養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置することで、学校管理運営の円滑化及び教育の充実を図ることとした。							
	現状の周辺環境							
児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。・平成30年度予算では、事業費の中に学校業務支援員予算を計上していたが、令和元年度予算から「教育指導一般事務費」に組替								
今後の予想される周辺環境								
児童の減少に伴い、県の配置基準を満たさない学校の増加が想定される。(令和3年度はこれまでの学校事務員のほか、須磨小に養護教諭を1名配置)								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	学校管理運営の円滑化や教育の充実のため妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	県費で配置されなかった須磨小学校及び八代小学校の学校事務職員及び養護教諭を配置した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県費で学校事務・養護教諭が配置されなかった場合に市費で措置をすることで、学校教育の充実を図る。 学校業務支援員を配置することで教員の働き方改革を推進する。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		小規模学校の運営上必要な事業であり、学校教育の充実の基礎となるものであることから、県費での配置の要望を引き続き行いたい。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き、県費職員の配置拡充に向けた要望を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
教員の働き方改革が推進されるとともに、学校事務の円滑な運営及び児童の安全な教育環境が確保できる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		小学校施設管理費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の小学校							
	意図	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。							
	成果	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。							
	手段	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、污水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備、樹木管理等							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		修繕対応率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		75,896	73,942	250,479	274,910	273,708		
	事業費		67,818	68,133	242,608	263,545	264,119		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	3,161	3,109	3,951		
		その他	0	0	133	90	139		
		一般財源	67,818	68,133	239,314	260,346	260,029		
	人件費合計		8,078	5,809	7,871	11,365	9,589		
	正職員		8,078	5,809	7,871	11,365	9,589		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.10	0.80	1.10	1.60	1.35			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 小学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。								
	現状の周辺環境 業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。								
	今後の予想される周辺環境 契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	児童が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	当初の計画どおり、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B		経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		小中学校再編整備推進事業費			担当所属	教育政策課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	8 学校の再編整備	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・過小規模校の小中学校の児童生徒 ・休校中の学校施設						
	意図	小中学校の適正規模の配置を実現することで、教育環境を充実させ、十分な教育効果を得ることができる。						
	成果	適正な規模の小中学校の確保、配置により、豊かな教育環境を実現させ、十分な教育効果を得ることができる。						
	手段	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先学校との交流学习 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		2,567	4,170	4,020	4,030	4,377	
	事業費		951	757	800	763	825	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	951	757	800	763	825	
	人件費合計		1,616	3,413	3,220	3,267	3,552	
	正職員		1,616	3,413	3,220	3,267	3,552	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.47	0.45	0.46	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	平成18年度から事業開始し、再編整備の方針決定・説明会や協議を開始した。							
	現状の周辺環境							
令和3年度末時点で再編整備の検討が必要な学校は4校あるが、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組むこととしている。 ※平成29年4月、中須小を沼城小へ、中須中を須々万中へ統合 ※令和3年4月、和田中を富田中へ統合								
今後の予想される周辺環境								
・今後、過小規模校に入学する児童生徒の減少が想定される。・経年劣化に伴い、休校施設の老朽化が懸念される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	豊かな教育環境を実現するため、休校中の学校施設の管理と、過小規模校の小中学校の児童生徒に対して適正規模の学校を確保することとしており、目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先との交流学习は実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	児童生徒の教育環境の充実を最優先にしながらも、地域の実情・保護者や関係者の意向を踏まえながら取り組む必要がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	教育環境の充実の観点から、統合先校への通学の支援を実施しつつ、保護者や学校運営協議会の動向を注視しながら、学校の再編整備に取り組むたい。また、休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解を得ることに努めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	休校中の学校施設の利活用に関した方向性の検討を進める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
休校施設の利活用の推進と、管理経費の縮減を図ることができる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中学校改修事業費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～ 永年					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	7 教育施設の整備	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の中学校							
	意図	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。							
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。							
	手段	中学校施設の修繕・改修工事							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		事業費執行率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	95.8	73.6	78.4	-
				目標達成度	%	95.8	73.6	78.4	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		52,080	76,333	297,686	245,649	308,674		
	事業費		46,572	68,709	283,018	235,705	297,664		
	特定財源	国庫支出金	0	11,926	84,214	69,715	57,851		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	31,300	49,100	192,100	151,800	104,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	3,000	6,000	12,000	107,000		
		一般財源	15,272	4,683	704	2,190	28,613		
	人件費合計		5,508	7,624	14,668	9,944	11,010		
	正職員		5,508	7,624	14,668	9,944	11,010		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.75	1.05	2.05	1.40	1.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めていた。								
	現状の周辺環境								
まちづくり総合計画に基づく実施計画の推進により教育施設の改修を進めているが、築後30年を経過した施設の老朽化が著しく、今後改修等が必要となる施設の増加が想定される。									
今後の予想される周辺環境									
令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。									
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	工事設計を見直したことで事業費執行率としては目標を達成できなかったが、当初に計画していた改修工事は全て完了した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市が関与し施設改修を行う必要があるため、最適である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B		老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき計画的に進めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	令和元年度に「周南市学校施設等長寿命化計画」を策定したことに伴い、今後は計画に基づき施設整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
令和元年度に策定した「周南市学校施設等長寿命化計画」に基づき施設整備を進めることで、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減や予算の平準化が可能となる。									

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		中学校施設管理費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～ 永年				
	基本施策	1 教育の充実		会計種別					
	推進施策	7 教育施設の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	周南市内の中学校							
	意図	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。							
	成果	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することができる。							
	手段	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、污水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備、樹木管理等							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		修繕対応率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		41,417	36,755	128,020	125,564	122,839		
	事業費		34,073	30,946	120,149	114,199	112,895		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	1,458	1,266	1,692		
		その他	0	0	844	21	18		
		一般財源	34,073	30,946	117,847	112,912	111,185		
	人件費合計		7,344	5,809	7,871	11,365	9,944		
	正職員		7,344	5,809	7,871	11,365	9,944		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.00	0.80	1.10	1.60	1.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 中学校施設の適正な維持管理を行うため、必要経費を計上した。								
	現状の周辺環境 業者発注が必要な業務を種別毎に発注しているため、契約締結の多さが事務負担の増大につながっている。								
	今後の予想される周辺環境 契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保することを成果としているため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	当初の計画どおり、概ね実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B		経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減を図るため、種別毎に発注している業務の包括発注に向けた検討を進める（包括管理業務委託の検討）。また、軽微な修繕対応についても包括管理業務に盛り込むことをあわせて検討していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		契約締結による事務負担の軽減や施設維持管理コストの縮減が可能となる。						

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		分庁舎管理事業費			担当所属	教育政策課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	3 健全な財政運営		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	徳山港町庁舎の施設及び設備							
	意図	生涯学習課職員に対し、文化財保護業務に従事できる環境を提供する。							
	成果	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を行うことで、生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。							
	手段	徳山港町庁舎内の施設及び設備の維持管理、修理、整備及び財産管理等を適切に行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		施設管理上の不具合に対する対処率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	83.3	75	-
				目標達成度	%	100.0	83.3	75.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		5,548	3,368	3,213	4,399	4,343		
	事業費		3,345	2,424	2,641	2,623	2,567		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	507	1,084	1,322	1,232	712		
		その他	109	373	444	424	443		
		一般財源	2,729	967	875	967	1,412		
	人件費合計		2,203	944	572	1,776	1,776		
	正職員		2,203	944	572	1,776	1,776		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.13	0.08	0.25	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	山口県土木事務所であった建物を譲り受け、平成17年度から徳山港町庁舎として活用								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	引き続き庁舎管理を続ける必要がある。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B							
有効性	4. 計画の実施状況	B	大きな問題なく庁舎利用できているが、空調の不具合がある。						
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	老朽化による修繕費の増大が懸念される中、照明のLED化などにより、管理の手間を減らすことが考えられる。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	B							
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	B		今後、管理経費の増大が見込まれるが、適切な管理を進めたい。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設の老朽化に伴う修繕費用等の増大が見込まれるが、費用対効果を考えながら維持管理していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		生涯学習課職員に対して文化財保護業務に従事できる環境を提供することができる。						